



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 トーソー株式会社

コード番号 5956 URL <http://www.toso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 大槻 保人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 森兼 康博

TEL 03-3552-1211

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	15,150	13.0	685	—	622	—	464	—
22年3月期第3四半期	13,403	△15.6	△170	—	△245	—	△444	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	41.96	—
22年3月期第3四半期	△37.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	18,072	8,443	46.6	804.58
22年3月期	17,450	8,540	48.8	723.29

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 8,415百万円 22年3月期 8,510百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,200	9.6	800	229.6	700	307.5	500	179.3	45.13

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 11,897,600株 22年3月期 11,897,600株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 1,438,027株 22年3月期 130,834株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 11,078,930株 22年3月期3Q 11,768,026株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいて算出しており、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) 重要な後発事象	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、企業業績の改善や設備投資の持ち直し等がみられるものの、円高による輸出の鈍化や政府の景気対策の反動減などが懸念されるほか、雇用情勢も引き続き厳しいことなどから先行きについては予断を許さない状況が続いております。

当社グループの業績に大きく影響する新設住宅着工戸数は、昨年に引き続き低位な水準ではありますが、住宅ローン減税や住宅エコポイント制度等の住宅に関する景気対策の効果などから持家および分譲住宅が持ち直し、前年実績を上回る推移となっております。

このような環境の下で、当社グループは新製品の投入や新規取引先の開拓等を通じた収益性の改善に取組み、当第3四半期連結累計期間の売上高は15,150百万円（前年同期比13.0%増加）、営業損益は685百万円の利益（前年同期は170百万円の損失）、経常損益は622百万円の利益（前年同期は245百万円の損失）、四半期純損益は464百万円の利益（前年同期は444百万円の損失）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(室内装飾関連事業)

室内装飾関連事業の売上高は14,863百万円となりました。

新設住宅着工戸数は昨年に引き続き低位な水準ではありますが、前年実績を上回る推移となっております。特に戸建住宅の着工戸数は平成21年11月以降前年を上回る状況が継続しており、窓周り商品の需要も喚起されました。こうした市場背景の中、当社グループは6月に近時のインテリアトレンドにあわせたデザイン性の高い装飾性カーテンレール「レガートプリモ」を発売したほか、ブラインド類についても需要創造型の新製品投入を行いました。また、全国での展示会開催等を通じて積極的に新規得意先の開拓を行い、これらの結果売上高は前年同期を大きく超過いたしました。

また、中長期で注力している海外市場への販売も新興国を中心とした物件獲得活動の強化などにより好調に推移しました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は286百万円となりました。

ステッキを中心とした介護用品の販売が好調に推移した結果、売上高は前年同期を超過しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、売上高の増加に伴う受取手形及び売掛金や商品及び製品等の増加により、前連結会計年度末と比較して621百万円（3.6%）増加し、18,072百万円となりました。

負債については、支払手形及び買掛金やリース債務の増加等により、前連結会計年度末と比較して719百万円（8.1%）増加し9,628百万円となりました。

純資産については、自己株式の取得等により、前連結会計年度末と比較して97百万円（1.1%）減少し8,443百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

第3四半期連結累計期間における業績の推移ならびに事業を取り巻く環境等から業績予想を修正しております。詳細につきましては平成23年2月10日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益および経常利益は、それぞれ3,777千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は、101,293千円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、108,192千円であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,495,788	3,379,490
受取手形及び売掛金	7,572,076	6,509,709
商品及び製品	1,337,567	1,100,317
仕掛品	222,893	244,938
原材料及び貯蔵品	1,817,541	1,690,194
繰延税金資産	290,222	254,849
その他	194,851	249,525
貸倒引当金	△10,557	△9,739
流動資産合計	13,920,385	13,419,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,639,064	4,627,824
減価償却累計額	△3,824,244	△3,750,724
建物及び構築物(純額)	814,819	877,099
機械装置及び運搬具	3,006,264	3,054,175
減価償却累計額	△2,670,948	△2,670,622
機械装置及び運搬具(純額)	335,316	383,553
工具、器具及び備品	4,093,982	4,084,021
減価償却累計額	△3,916,981	△3,899,325
工具、器具及び備品(純額)	177,000	184,695
土地	1,236,782	1,236,782
リース資産	366,071	93,388
減価償却累計額	△45,201	△17,790
リース資産(純額)	320,870	75,598
建設仮勘定	6,035	4,900
有形固定資産合計	2,890,826	2,762,629
無形固定資産		
投資その他の資産	273,162	270,873
投資有価証券	271,151	287,314
長期貸付金	4,284	1,008
繰延税金資産	367,643	331,092
その他	410,182	449,584
貸倒引当金	△65,483	△71,625
投資その他の資産合計	987,777	997,375
固定資産合計	4,151,767	4,030,878
資産合計	18,072,152	17,450,164

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,945,895	1,512,696
短期借入金	1,367,640	1,934,140
1年内返済予定の長期借入金	422,200	537,400
1年内償還予定の社債	115,000	500,000
リース債務	72,036	18,207
未払金	601,509	602,519
未払費用	407,505	347,960
未払法人税等	83,396	51,653
役員賞与引当金	819	1,626
その他	471,553	413,524
流動負債合計	5,487,555	5,919,728
固定負債		
社債	2,485,000	1,800,000
長期借入金	572,500	466,000
長期リース債務	250,097	58,488
退職給付引当金	438,430	395,291
役員退職慰労引当金	200,783	187,208
資産除去債務	109,890	—
その他	84,657	82,931
固定負債合計	4,141,358	2,989,920
負債合計	9,628,913	8,909,648
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,170,000	1,170,000
資本剰余金	1,344,862	1,344,862
利益剰余金	6,611,785	6,213,612
自己株式	△385,059	△37,474
株主資本合計	8,741,588	8,691,000
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,522	73,496
繰延ヘッジ損益	△194,104	△118,372
為替換算調整勘定	△179,465	△135,287
評価・換算差額等合計	△326,048	△180,164
少数株主持分	27,698	29,679
純資産合計	8,443,238	8,540,515
負債純資産合計	18,072,152	17,450,164

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,403,137	15,150,546
売上原価	7,607,290	8,338,191
売上総利益	5,795,846	6,812,354
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,110,097	1,200,259
広告宣伝費	396,953	406,398
販売促進費	322,566	354,777
貸倒引当金繰入額	—	3,637
役員報酬	114,888	95,672
従業員給料及び手当	1,773,004	1,724,349
従業員賞与	219,928	393,667
退職給付費用	134,265	131,885
役員退職慰労引当金繰入額	14,351	13,417
福利厚生費	392,746	430,775
減価償却費	76,128	112,586
賃借料	361,955	292,451
旅費及び交通費	295,500	276,436
研究開発費	27,612	25,582
その他	725,973	665,237
販売費及び一般管理費合計	5,965,972	6,127,137
営業利益又は営業損失(△)	△170,125	685,217
営業外収益		
受取利息	2,540	2,671
受取配当金	7,595	7,368
仕入割引	—	7,169
書籍販売収入	17,143	16,328
その他	27,875	39,938
営業外収益合計	55,155	73,477
営業外費用		
支払利息	42,082	32,962
社債利息	23,300	23,286
売上割引	9,856	9,990
書籍販売原価	30,191	26,297
為替差損	9,874	12,568
その他	15,663	31,090
営業外費用合計	130,968	136,195
経常利益又は経常損失(△)	△245,938	622,498

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	11,093	—
固定資産売却益	3,545	961
特別利益合計	14,639	961
特別損失		
固定資産売却損	—	272
固定資産除却損	1,322	1,262
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97,516
特別損失合計	1,322	99,051
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,621	524,409
法人税、住民税及び事業税	43,975	77,613
法人税等調整額	171,081	△17,431
法人税等合計	215,056	60,182
少数株主損益調整前四半期純利益	—	464,227
少数株主損失(△)	△2,866	△626
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△444,811	464,853

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△232,621	524,409
減価償却費	325,572	316,465
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	97,516
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△17,644	△5,323
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△849	△807
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,126	48,817
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△23,428	13,574
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△153,483	—
受取利息及び受取配当金	△10,135	△10,040
支払利息	65,382	56,249
為替差損益(△は益)	9,164	—
投資有価証券評価損益(△は益)	538	—
固定資産売却損益(△は益)	△3,545	△689
固定資産除却損	1,322	1,262
売上債権の増減額(△は増加)	896,770	△1,070,488
たな卸資産の増減額(△は増加)	866,395	△364,715
仕入債務の増減額(△は減少)	△351,815	444,615
未払金の増減額(△は減少)	△253,386	△23,505
未払費用の増減額(△は減少)	△151,361	53,336
その他	136,964	△12,636
小計	1,110,965	68,038
利息及び配当金の受取額	10,254	10,149
利息の支払額	△56,658	△46,403
法人税等の支払額	△83,811	△39,973
営業活動によるキャッシュ・フロー	980,750	△8,188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△57,443	△20,445
定期預金の払戻による収入	36,605	60,665
有形固定資産の取得による支出	△245,792	△107,273
有形固定資産の売却による収入	3,817	1,061
無形固定資産の取得による支出	△69,359	△47,633
投資有価証券の取得による支出	△3,417	△3,805
貸付けによる支出	△8,202	△9,384
貸付金の回収による収入	5,799	5,821
その他	34,182	26,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,810	△94,142

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△470,000	△550,000
リース債務の返済による支出	△9,782	△27,246
長期借入れによる収入	700,000	450,000
長期借入金の返済による支出	△506,800	△458,700
社債の発行による収入	—	780,160
社債の償還による支出	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△880	△347,585
配当金の支払額	△70,614	△66,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△358,077	△720,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,188	△21,099
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	308,673	△843,481
現金及び現金同等物の期首残高	2,547,029	3,339,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,855,703	2,495,788

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、当第2四半期連結会計期間において、平成22年7月13日開催の取締役会および8月20日開催の取締役会における決議に基づき、それぞれ自己株式の取得を行いました。この自己株式の取得および単元未満株式の買取りにより、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が347,585千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が385,059千円となりました。

(6) 重要な後発事象

当社は、平成23年1月18日開催の当社取締役会において、以下のとおりグループ内組織再編を行うことを決議いたしました。

- 1 当社100%子会社のフジホーム株式会社（平成23年4月1日付で「フジホームホールディング株式会社」に商号変更予定。以下、「フジホームHD」という。）の介護用品の開発・販売部門を会社分割（新設分割）し、100%子会社フジホーム株式会社（以下、「フジホーム」という。）を新設し、当該新設分割を条件として、分割会社（フジホームHD）を当社が存続会社として吸収合併する。
- 2 当社100%子会社のトソー産業資材株式会社（以下、「産業資材」という。）を当社が存続会社として吸収合併する。

1 会社分割の目的

現在のフジホームHDの事業内容のうち介護用品の開発・販売に特化することにより、今後の市場環境の変化・消費者ニーズの多様化等に対応した営業力および競争力の強化を目的として会社分割（新設分割）するものであります。

(1) 会社分割の要旨

①分割の日程

分割計画書承認取締役会	平成23年1月18日（火）
分割計画書承認臨時株主総会	平成23年1月18日（火）
分割登記日（効力発生日）	平成23年4月1日（金）（予定）

②分割の方式

フジホームHDを分割会社とし、新設会社であるフジホームを承継会社とする新設分割方式であります。

(2) 分割当事会社の概要

	分割会社	新設会社（予定）
1. 商号	フジホームHD株式会社	フジホーム株式会社
2. 事業内容	インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売	介護用品の開発、販売
3. 設立年月日	昭和47年4月18日	平成23年4月1日
4. 本店所在地	東京都台東区浅草橋1-1-8	東京都中央区新川1-4-9
5. 代表者の氏名	代表取締役社長 山岸裕一	代表取締役社長 山岸裕一
6. 資本金の額	70,000千円	35,000千円

(3) 分割する事業部門の概要

分割する部門の事業内容

介護用品の開発、販売にかかる全ての業務

2 会社合併の目的

グループ室内装飾関連事業での重複する領域を再構築し、新規領域への拡販・拡大および間接部門の効率化による競争力のある企業体質への改善を目的として、産業資材およびフジホームHDを吸収合併するものであります。

(1) 会社合併の要旨

①合併の日程

合併計画書承認取締役会 平成23年1月18日(火)

合併契約締結 平成23年1月18日(火)

合併登記日(効力発生日) 平成23年4月1日(金) (予定)

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、産業資材、フジホームHDにおいては、同法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約承認の株主総会を開催いたしません。

②合併の方式

当社を存続会社として、産業資材およびフジホームHDを消滅会社とする吸収合併方式であります。

(2) 吸収合併の相手会社に関する事項

1. 商号	産業資材	フジホームHD株式会社
2. 事業内容	資材用インテリア商品の仕入、加工、販売、OEM供給	インテリア・エクステリア商品の販売、介護用品の開発、販売
3. 設立年月日	昭和60年3月18日	昭和47年4月18日
4. 本店所在地	東京都中央区日本橋人形町3-5-4	東京都台東区浅草橋1-1-8
5. 代表者の氏名	代表取締役社長 佐藤和男	代表取締役社長 山岸裕一
6. 資本金の額	30,000千円	70,000千円
7. 純資産の額	468,709千円	256,992千円
8. 総資産の額	1,082,374千円	344,893千円
9. 売上高	1,725,617千円	534,489千円
10. 当期純利益	11,032千円	14,045千円

(注) 資本金、純資産、総資産、売上高および当期純利益の金額は、平成22年3月31日現在のものです。

3 会社分割および合併後の上場会社の状況

本会社分割および吸収合併は、当社の100%子会社の会社分割および吸収合併であるため、商号、事業内容、本店所在地、代表者の役職・氏名および事業年度の末日は、いずれも会社分割および吸収合併の実施前と変更ありません。また、新株式の発行、資本金の増加およびその他財産の交付はありません。

4 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。